（破砕業）

１－６．年間収支見積書

令和　　年　　月　　日現在作成

項目		前年度（　年）（決算月（　月））		今年度の見込み（決算月（　月））	
		年度（千円）	(1台当)(円)	年度（千円）	(1台当)(円)
売上高（全体）	ｱ（総売上収入）				
売上原価	ｲ（使用済自動車等購入費）				
その他の経費	ｳ				
うち廃棄物処理委託費	ｴ				
営業収益	ｵ=ｱ-ｲ-ｳ				
営業外損益	ｶ（主に支払利息）				
経常利益	ｷ=ｵ+ｶ				
解体自動車等年間引取台数					
解体自動車等年間処理台数					

（参考）

	前年度末	現在
負債総額（年度末残高）　　（千円）		

（注）1 「1台当」額は、売上原価は引取台数で、その他は処理台数で割ること。

2 支払利息のみの場合又は支払利息が受取利息より多い場合はマイナスで計上すること。

様式２（２－２、２－２②、２－３）は
保管基準を超えて保管している場合に限り、
作成して提出してください。

（破砕業）
２－２．詳細収支見積書（許可取得後１年間）

Ⅰ　総括表

	単位	
自動車破砕業による利益（Ⅱ表ア）	千円	
保管ASRに係る処分費用（Ⅱ表イ）	千円	
差引	千円	
差引がマイナスの場合の対応		
（上記が借入金の場合の借入先）		

Ⅱ　収益の計算表

	単位	
有用部品・有用金属売却益（１台当平均）　A	円	
解体自動車等処分料金収入（１台当平均）　B	円	
ASR等処分費（１台当平均）　C	円	
破砕作業工賃及び一般管理費（１台当平均）　C’	円	
新規引取解体自動車年間処理台数　D	台	
新規引取使用済自動車当利益　E=(A＋B−C−C’)*D	千円	
保管解体自動車年間処理台数　F	台	
保管解体自動車等利益　G=(A−C−C’)*F	千円	
自動車破砕業による利益　ア　H=E+G	千円	
保管ASRに係る処分費用　イ　I	千円	

Ⅲ　単価（１台当平均）の算出方法

有用部品・有用金属売却益→ⅡのAへ	
解体自動車等引取料金→ⅡのBへ　（注）	
破砕作業工賃及び一般管理費→ⅡのC’へ	

（注）1　処分料を徴収して引取ることを想定しているが、解体自動車を買い取っている場合は、マイナスで計上する。
　　2　過去直近3年間の決算書（個人の場合は所得税納税申告書及び納税証明書）を添付する。

（破砕業）
２－２．詳細収支見積書（つづき）

詳細収支見積書附表

項目			直近期の実績（千円）	単価（円）	単位	主な引取先、引渡先又は売却先	備考 ※主な内訳は下記のとおり
収入	廃棄物収集運搬手数料						
	解体自動車処分受託手数料（注）						
	有用物・有用金属売却収入						
		鉄くず					
		その他					
	ASR引渡料金						
支出	解体自動車引取費用（注）						
	廃棄物処分委託手数料（計）						
		ASR			円/台		
		解体自動車					
		（種類）					
		（種類）					
		（種類）					
		（種類）					
		（種類）					
		（種類）					
		（種類）					
		その他の廃棄物					

（注）1　決算書等の内容とその実際の収入・支出の項目の対比について記入すること。
　　2　直近年について作成すること。
　　3　解体自動車を解体業者等から処分委託手数料等を徴収して引き取っている場合は収入欄に、解体自動車を買い取っている場合は支出欄に記載すること。

（破砕業）
２－３．資産に関する調書

令和　年　　月　　日現在

資産の種別	内容	数量	価格、金額（千円）
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土地			
建物			
備品			
車両	運搬車両		
その他			
資産計			
負債の種別	内容	数量	価格、金額（千円）
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受金			
買掛金			
支払手形			
その他			
負債計			

（注）前年度の決算書（貸借対照表を含む）を添付する場合は、作成不要。